

市民生活を守る 約246億円の補正予算が成立

民泊への対策を強化

11月市会では、「民泊」対策強化のほか、大型汎用コンピュータオープン化事業の再構築等に要する費用や焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う経費などが盛り込まれた補正予算が成立しました。

かねてより自民党京都市議員団が対応を求めている民泊対策においては、来年6月より施行が予定されている住宅宿泊事業法（民泊新法）に基づく届出に対応するための体制整備及び旅館業法に基づいて運営されている許可施設（簡易宿所）に対する監視指導の加速化が進められます。

おいては来年3月から始まる事前届出に対応するため、事前相談や施設の現地調査が行われることが決まりました。また、簡易宿所の形態をとっている民泊施設については、許可施設が急増していることを踏まえ、許可施設の申請内容と運営実態が整合しているか等の監視指導業務を強化することが決まりました。これらのことにより、監視指導のための調査が従前よりきめ細やかに実施されます。

今後、自民党京都市議員団は、市民の住環境が守られた中で宿泊施設の運営が適切に行われるよう議論を尽くしてまいります。

主な補正予算

- 「民泊」対策の強化
大型汎用コンピュータオープン化事業の再構築等
焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う経費
(3面に記事)
- 特別養護老人ホームに係る介護基盤整備助成
職員給与改定

全国初の施設一体型の小中一貫校 (東京都品川区)

全国で初めての施設一体型の小中一貫校であり、昨年度からは義務教育学校として、先進的な施策を進めている日野学園を視察しました。中学進学時において様々な問題が増加するいわゆる「中1ギャップ」や学力向上に向けた取組における成果や課題等についての調査を行いました。平成29年11月市会において、京都市でも義務教育学校条例を可決しており、今回の調査結果を活かす議論を進めます。



日野学園のグラウンド

働き方改革の推進 (東京都文京区)

東京における働き方改革の起爆剤として開設された「東京テレワーク（働き方改革）推進センター」において、テレワークの導入事例や効果、また現状の課題と今後の取組について説明を受けました。京都市においても「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指しており、今回の調査を活かし取組を更に加速してまいります。

京都市東事務所と京都館 (東京都中央区)

移転開所した京都市東事務所、平成30年3月に閉館予定の京都館を視察し、東京オリンピック・パラリンピック後に移転再開する新しい京都館へつなげる「京都館プロジェクト2020」の概要、また新しい京都館の目的について説明を受け、首都圏における情報発信の重要性、効果についての調査を行いました。

自民党 京都市議員団 ニュース

平成30年(2018)1月14日発行

■発行人/井上与一郎
■編集委員/みちはた弘之、田中たかのり、森田守、加藤昌洋、平山たかお
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://jimin-kyoto.jp/



議員団他都市調査



株式会社浜松新電力の調査風景

自由民主党京都市議員団は、平成29年12月11日から13日にかけて、今後の市会における議論を活発に進めるため、他都市調査を行いました。

再生可能エネルギーの活用 (静岡県浜松市)

平成27年10月、浜松市は政令指定都市では全国で初めて、民間企業との共同出資による「株式会社浜松新電力」を設立し、新電力参入を果たしました。「環境モデル都市・京都」の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用、電力の地産地消、市内資源の有効活用などの取組を調査しました。

少子化対策待ったなし

生産年齢人口一千万人減 子育てと人づくり施策拡充を

●中京区

津田大三議員

■津田大三議員（質問）「国難」である、人口減少社会は深刻です。生産年齢人口（15歳～64歳）は既にピーク時から1000万人以上減少し、試算では、平成30年に75歳以上の方の数が65歳から74歳の方を上回ります。オリンピックイヤーには、日本人女性の過半数が50歳以上の年齢になり、約15年後の2033年には、3戸に1戸が空き家となります。全ての日本人にとって他人事ではなく、今大きな政策転換を迫られています。特に少子化は待ったなし。国の施策をどう把握し、要望され、本市の来年度予算をどう

編成されるのか。

■門川大作市長（答弁）私自ら、大臣をはじめ関係者に真摯に訴えてきました。国の動きを注視しながら、適切な時期に確に対応できるように全力を傾けます。今後とも、人口減少社会の克服の大きな礎となる、本市ならではの子育てと人づくりの伝統を発展させ進めます。

観光の基幹産業化へ 夜観光プラン充実を

■津田大三議員（質問）現在の京都の観光は好調で、平成28年の観光客数は5522万人、観光消費額は1兆862億円、宿泊者数は過去最高の1415万人であり、外国人は2年連続で300万人を超えています。

人口減少社会において、今

しっかりと観光を基幹産業にして行き、課題や問題点にも対応していくべきです。好調な今こそ詳細なニーズ調査をし、更に、夜の観光を充実すべきです。今後どう取り組まれるのかお聞かせ下さい。

■岡田憲和副市長（答弁）新

●津田大三議員の代表質問●

- 1 国難である、少子高齢化（人口減少対策）について
- 2 児童養護施設退所者への支援について
- 3 文化庁の京都移転への対応について
- 4 観光対策について
- 5 自転車対策の在り方について

たなお客様の開拓、リピーターの確保のため、調査の充実を図り、観光協会とマーケティングをより戦略的に進めます。夜観光については、民間事業者等と連携し、文化・芸術鑑賞や伝統芸能の体験、夜のツアーの充実、さらには夜観光のホームページの創設などに取り組みます。

■津田大三議員（質問）現在、

市内の自転車走行環境はバラ

つきがあり、市道はもちろん、国道においても表示デザインや色の統一を図るべきですが、国・府・市が連携した今後の走行環境整備の方向性と自転車安全教育の拠点整備についてお答えください。

■門川大作市長（答

弁）自転車走行環境に

ついては、今後、国と

協議し、歩行者・自転

車利用者に分かりやす

い統一感のあるもの

なるよう取り組みます。

サイクルセンターは、

民間のノウハウを活か

し、全国の先進モデル

となる自転車安全教育



自転車安全教育の拠点となる予定の大宮交通公園

京都議定書採択の街から

市民理解・他都市連携

温室効果ガス実質排出ゼロへ

●北区

山本恵一議員

■山本恵一議員（質問）パリ協定の実現に向けて、今世紀後半の温室効果ガスの実質排出ゼロを目指して取組を始めますが、地球環境京都会議2017で取りまとめる「京都宣言」の理念について、市民の皆様の十分な理解

と、世界中の都市の共感をい

ただき、今後、「京都宣言」の

理念の活用、発信も含め、ど

のように地球温暖化対策の都

市間連携を進めていかれるの

でしょうか。

山本恵一議員

■山本恵一議員（質問）今年度、地域における在宅医療・介護関係者の連携体制を構築し、在宅療養者に対する円滑な支援を実施することを目的

として取りまとめ、国内

外に発信します。市民等と

体となった取組を展開すると

ともに、世界各都市の政策や

成功事例の共有などを通じ地

球規模での温暖化対策を牽引

●山本恵一議員の代表質問●

- 1 「地球環境京都会議2017」を契機とした地球温暖化対策の都市間連携の強化について
- 2 在宅医療・介護関係者の連携体制について
- 3 御所東小学校の来年4月開校に向けての小中一貫教育の構想や特色について
- 4 農林業の災害復旧について
- 5 若者や女性を含めた消防団の加入促進について
- 6 御園橋架け替え工事について（要望）

デル設置し、公的に支援していく取組を行って参ります。今後、できる限り早期に全市域が対象エリアとなるよう、センターを順次増設し、地域における在宅医療と介護との連携を推進して「京都市版地域包括ケアシステム」を深化させて参ります。

御所東小学校に 特色ある教育展開

■山本恵一議員（質問）4月開校の御所東小学校において全学的な教育内容の向上につながるような教育構想・特色を持った教育活動を展開していただきたい。あわせて、今後の御所南・東両通学区域での児童数の見通しや、更に増えた場合の対応についてもいかがでしょうか。

■山本恵一議員（質問）4月開校の御所東小学校において全学的な教育内容の向上につながるような教育構想・特色を持った教育活動を展開していただきたい。あわせて、今後の御所南・東両通学区域での児童数の見通しや、更に増えた場合の対応についてもいかがでしょうか。

■門川大作市長（答弁）地域医師会を実施主体として「下京区及び南区」そして「右京区」を対象エリアとする2箇所「在宅医療・介護連携支援センター」を12月1日にモ

■在田正秀教育長（答弁）御所南小学校での教育実践を受け継ぎつつ、特色ある教育活動を展開して、開校後、授業参観や公開授業、研究発表会等の機会を捉えて全市に発信し、また、御所南・東両小学校の児童数については、一定の児童数増にも対応できるよう、両校とも普通教室へ転用できるスペースを確保しつつ、今後とも児童数の推移には十分留意して参ります。

4月に開校予定の御所東小学校イメージ図



受け継ぎつつ、特色ある教育活動を展開して、開校後、授業参観や公開授業、研究発表会等の機会を捉えて全市に発信し、また、御所南・東両小学校の児童数については、一定の児童数増にも対応できるよう、両校とも普通教室へ転用できるスペースを確保しつつ、今後とも児童数の推移には十分留意して参ります。

【代表質問】11月市会（11月29日）

「京都で学び京都で働く」へ

伝統産業〜ITまで

働く環境・魅力創出・成長支援

●右京区

田中たかのり議員

■田中たかのり議員（質問）
京都市で学んだ学生が市内で活躍し続けることは大変重要であり、そのために、京都で働きたいと思える環境づくりをどのようにするのか、また、若者を引き付けるIoT・AIをはじめとする先端テクノロジーに対し、どのように取組を進めていくのかをお聞かせ下さい。

●田中たかのり議員の代表質問●

- 1 京都で働きたいと思える環境づくりについて
- 2 住宅宿泊事業法（民泊新法）施行に伴う地域コミュニティ対策について
- 3 2020年の住宅の省エネ全面義務化について
- 4 上下水道の防災・危機管理対策について
- 5 地下鉄・市バスの更なる増客について
- 6 西京極総合運動公園の活用について（要望）
- 7 七条通の拡幅について（要望）

■岡田憲和副市長（答弁）
京都市は、文化芸術・学術・宗

教等を背景に創造的な人々が集うまちであり、産学公の連携を強みとして、伝統から先端産業まで多彩な産業が集積しております。今後、IT関連分野をはじめとする企業の創業や成長支援等により、多様な産業の集積につなげ、若者にとって魅力ある環境づくりに取り組みます。

更なる増客へ 官民協力

■田中たかのり議員（質問）
地下鉄・市バス両事業とも、今後の財政見通しは決して樂觀できない中、今後、地下鉄事業における「安定経営」、市バス事業における「一般会計に頼らない「自立経営」」を守っていくためには、更なる増客が必要であると考えますが、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の増客目標達成に向けた現在の取組状況と決意をお聞かせ下さい。

■門川大作市長（答弁）
移動時間が短いルートのPRを行う

うなど、民間と行政の共汗で、公共交通の利用促進に取り組んでおります。さらに、連絡定期の導入や乗り継ぎ割引の拡充を進めるとともに、地下鉄・市バスの輸送力の強化、ダイヤ・路線の充実等の検討を行うなど、引き続き増収・増客に全力で取り組みます。

上下水道の危機管理 市内南北拠点整備へ

■田中たかのり議員（質問）
厳しい経営環境の中でも、上下水道事業の防災・危機管理対策は着実に進める必要があると考えるが、今後、どのように取り組みのかが、お考えをお聞かせ下さい。

■門川大作市長（答弁）
7月には、市内北部エリアの事業・防災拠点「太秦庁舎」

を開庁しました。今後、市内南部エリアにおける事業・防災拠点を、地下鉄十条駅の西に位置する「上下水道局 資器材・防災センター」用地に整備し、水道・下水道の事業所を集約するとともに、上下水道局の本庁機能を移転することにより、業務執行体制の効率化や財政基盤の強化を図ります。また、



京都駅八条口にある現在の上下水道局本庁舎

本庁舎の跡地活用については、全庁的に検討を進め、京都全体の活性化につなげます。

焼却灰溶融施設裁判

自民党京都 市会議員団 が求めた弁護士体制強化により、 京都市の主張が認められた和解へ！！

京都市と住友重機械工業株式会社（以下、住友重工）で争われていた焼却灰溶融施設プラント設備工事に係る損害賠償請求訴訟について、大阪高裁から示された和解勧告に両者が合意し、和解することとなりました。

京都市は住友重工から、この和解勧告に基づく和解金及び既に受領している遅延損害金等の総額約177億円を受領することにより、京都市の損害等約167億円を全て補うことができることとなりました。

これは、一審判決を踏まえ、自民党京都市会議員団が弁護士体制の一新・強化を求め、京都市が新たな弁護士団で挑んだ結果です。

和解の概要

- ①京都市が平成25年8月5日付けで行った契約解除が有効であること。
- ②住友重工が平成29年12月29日までに和解金154億円を支払うこと。
- ③住友重工は、京都市に対し、施設の建物及び機器・設備等一切の財物について、権利を放棄するとともに、施設の解体撤去を全面的にゆだねること。

焼却灰溶融施設は、京都市で唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地の延命を図るため、平成22年5月末を引き渡し期日として建設されておりましたが、試運転中の不具合等トラブルが続き、工期を延長することになりました。その後、京都市は学識経験者も交えて点検を行いました。延長後の期限でも引き渡しは不可能と判断し、平成25年8月に契約解除へ至りました。

京都市は、焼却灰溶融施設の解体撤去費用、損害賠償、請負代金等の返還を請求しましたが、住友重工は応じず、平成26年3月に京都地方裁判所へ訴えを提起しました。それに対して、住友重工は京都市の契約解除が無効であり、工事請負代金の残金等の支払いを求める反訴を提起しました。平成28年5月に京都地裁で

言い渡された一審判決では、京都市の求めた損害賠償や工事代金の返還が、すべて棄却されました。この判決を受けて、自民党京都市会議員団では、控訴審に向けて徹底した一審判決の精査や弁護士団の一新を京都市に対して求めました。その結果として、新たな弁護士団で今回の和解を実現することとなりました。

和解勧告によれば、施設の解体撤去などは京都市に委ねられています。元々は東部山間埋立処分地の延命のための事業であったため、将来的に当該施設をどう活用するのか、また、埋立処分地の延命を今後どのように進めていくかという課題は残っています。自民党京都市会議員団は、今後の焼却灰溶融施設のあり方と埋立処分地の延命化について、引き続き議論を進めてまいります。



焼却灰溶融施設

北区 小林 正明



少子長寿化が進む中、一億総活躍社会の実現には、多様な価値観や境遇にある全ての老若男女にとって働きやすい環境が必要で、家庭も仕事も余暇も満喫できる社会をめざしましょう。

上京区 中村三之助



教員の働き方改革を議論している中央教育審議会の改革案では、教員の労働時間を減らすため、学校の業務を教員が担う必要性に応じて分類されました。今後の成果を期待します。

中京区 津田 大三



労働人口はピーク時に比べ1000万人減少しています。女性の労働環境を充実し、少子化にも対応することが肝要です。働く事と人生の充実がミスマッチにならぬよう、進めなければなりません。

東山区 平山たかお



働く方一人ひとりが、将来に対して良い展望を持つことが「働き方改革」であると考えます。私は若年世代でありますので、未来の日本のためにも、この施策を推進致します。

山科区 吉井あきら



働く時間の調整だけで解決はできません。我々が生きる中で求めるもの、求める速さを改めていく必要があります。過労死や自らの命を絶つということのないよう取り組みます!!

南区 しまもと京司



市内全企業中99.7%の中小零細個人事業所や労働集約型産業の現場では、大資本と変革組織力で進出拡大する大企業に対峙し、存続をかけた重圧的経営構造と現実労働の根本課題にこそ行政は必要な施策を!

右京区 森田 守



今日の日本の繁栄は、戦後、努力を積み重ねてこられた先人達のご苦労の上にあることを忘れず、真のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革を進めていきます。

伏見区 繁 隆夫

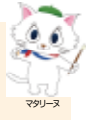


働き方改革には、長時間労働の是正と労働生産性の向上の両立が必要です。市内事業者の大多数を占める中小零細企業で働き方改革が進むよう、京都市にその支援を求めたいと思います。

働き方改革

一人ひとりが輝く京都

政府政策と連動し、一億総活躍社会の実現!!



「京都から真のワーク・ライフ・バランスを」
働き方改革の実現に向けて、今後必要な考え方、必要な施策について自民党議員団20名に聞きました。



皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市会議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091

北区 山本 恵一



効率的、協動的に働き、家庭も大切に、更に地域活動、社会貢献などを実践することによって、人間力の向上につながり、仕事も人生も豊かになるような働き方・暮らし方を推進していきます。

上京区 寺田 一博



働き方改革といっても私自身が経験したように従業員数名の職場環境における取組は容易ではありません。そういった議論も行い、市民の皆さんにご理解いただけるよう頑張ります。

中京区 加藤 昌洋



働く人の立場、視点に立ち、若者や女性をはじめとした様々な人がより柔軟な働き方ができるような環境を整備することで、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

山科区 富 きくお



長時間労働の是正や多様なライフスタイルを実現する働き方改革を推進し、各産業や地域の中小企業の実情を踏まえた支援を行い、真のワーク・ライフ・バランスで豊かな人生を!

南区 椋田 隆知



「働き方改革」は、政府の一億総活躍社会実現に向けたチャレンジ。教職員、医療従事者や、働く人々全ての長時間労働などの見直し等、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会の構築が急務。

右京区 田中たかのり



働き方改革により、自分に合った働き方を選ぶチャンスができる。良い選択をすることで、人生の重要な一部である労働の価値が高まり、幸せで豊かな人生を送れる社会になるよう努めます。

西京区 西村 義直



多岐に亘る職業に加えて多様な働き方を通して景気の活性化、地域の活性化につながる仕組みと合わせて働く人の立場や視点が生かされるような新しい社会情勢ですが尽力させていただきます。

伏見区 みちはた弘之



「彼よりも課長の顔を見ている時間が長いのは不自然だ。と気づいた京都のお庭」というコピーを思い出した。働き方改革から生き方革命へ。先ずは議会の効率良い運営に努めます。